

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年12月12日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）

【会社名】 株式会社エイチーム

【英訳名】 Ateam Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 高生

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市区牛島町6番1号

【電話番号】 052-527-3070（代表）

【事務連絡者氏名】 社長室長 光岡 昭典

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市区牛島町6番1号

【電話番号】 052-527-3091

【事務連絡者氏名】 社長室長 光岡 昭典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日
売上高 (千円)	2,705,133	3,200,914	12,036,425
経常利益 (千円)	112,525	495,634	1,470,369
四半期(当期)純利益 (千円)	56,536	328,409	807,948
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,536	326,909	808,882
純資産額 (千円)	3,481,809	4,444,820	4,198,805
総資産額 (千円)	4,240,381	5,713,276	5,504,586
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.89	33.94	83.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.79	33.63	82.77
自己資本比率 (%)	81.6	76.3	75.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

国内のインターネットを取り巻く市場は、インターネットの利用者数が平成25年末時点で1億44万人（前年同期比392万人増）に達しており、継続的に拡大を続けております（総務省の平成25年「通信利用動向調査」平成26年6月公表）。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成26年9月末時点で携帯電話契約数は1億4,293万件（前年同月比6.0%増）（社団法人電気通信事業者協会発表）、うちスマートフォン契約数は6,248万件、全体の50.3%と過半数に達しました（MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測」平成26年10月発表）。

このような状況の下、エンターテインメント事業では既存スマートフォンアプリの海外展開に積極的に取り組み、新規グローバル市場向けゲームアプリの開発を加速いたしました。一方、ライフスタイルサポート事業では各サービスの機能やSEO（注）の強化等、ユーザビリティやカスタマーサポートの品質向上に注力しながら、新たな周辺サービスをリリースする等、各サービスの安定的な成長に向けて取り組んでまいりました。

（注）SEOとは、「Search Engine Optimization」の略で、検索エンジンの検索結果として上位表示されやすいようにサイトを最適化することです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,200,914千円（前年同四半期比18.3%増）、営業利益は490,129千円（前年同四半期比340.9%増）、経常利益は495,634千円（前年同四半期比340.5%増）、四半期純利益は328,409千円（前年同四半期比480.9%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### <エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、スマートフォンアプリの企画・開発・運営、グリー株式会社との協業によるソーシャルゲームの運営を行っております。

スマートフォンアプリにつきましては、主要3タイトルである自社ネイティブアプリ、「ダークサマナー（Dark Summoner）」（ダークファンタジーカードバトルゲーム、平成24年2月にリリース）、「ダービーインパクト」（本格3D競走馬育成ゲーム、平成25年5月にリリース）及び「レギオンウォー（War of Legions）」（リアルタイムバトルRPG、平成25年8月にリリース）が引き続きそれぞれ月商平均1億円超えで推移し、コストを抑えた運用により、利益率の高いタイトルとして寄与いたしました。

また、平成26年10月にリリースした「ダービーインパクト」の繁体字版（香港、台湾、マカオ向け）がリリース直後から香港のiPhone App Store、Google Playにおいてトップセールスランキング上位にランクインする等、好調なスタートとなり、利益率の高い新たな収益源としてセグメント売上・利益の引き上げ要因となりました。「ダービーインパクト」の繁体字版につきましては、パブリッシャーであるGamania Digital Entertainment Co., Ltd.（本社：台湾）より分配される収益を売上として計上しております。

グリー株式会社との協業によるソーシャルゲーム「AKB48ステージファイター」につきましては、これまで同様にグリー株式会社のタイトルとして「GREE」の中で提供され、当社グループはグリー株式会社から分配される収益を売上として計上しております。

平成26年1月に設立した、NHN Entertainment Corporation（本社：韓国）との合併会社である株式会社Ateam NHN Entertainmentにおいては、引き続きメッセージングプラットフォーム向けタイトルの開発を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,550,669千円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益は507,427千円（前年同四半期比216.7%増）となりました。

### <ライフスタイルサポート事業>

ライフスタイルサポート事業では、日々のサイトの改善、プロモーション活動などにより順調に利用者を増やし、引越し比較・予約サイト(「引越し侍」)、車査定・車買取サイト(「ナビクル」)は同業他社との競合が激化する中、継続して業界トップクラスのシェアを維持しております。

平成26年4月からの消費税増税後の反動減を受け、「ナビクル」が前四半期連結会計期間(5月-7月)において利用者数が減少傾向にあったものの、当第1四半期連結会計期間では順調に利用者数を増やしてまいりました。「引越し侍」はメディアとしての媒体力を強化しながら着実な運用を継続しつつ、継続して周辺サービスの拡充に注力してまいりました。また、「すぐ婚navi」を中心としたブライダル事業は、全国に展開しているBrides Desk(ブライズデスク)14店舗のうち、2店舗を閉鎖し、駅地下のインフォメーションカウンターを新たにオープンするなど、店舗配置の最適化を図ってまいりました。さらに、ブランディング強化の為、TVCMを放映し、WEB上で読める結婚に役立つ情報を配信する等、ブライダルメディアとしての媒体力強化に力をいれております。

新たな事業領域でのサービスであるキャッシング・カードローン総合検索サイト「ナビナビキャッシング」は順調に利用者数を増やし、想定を上回る成長となりました。自転車通販サイト「cyma-サイマ-」につきましては、プライベートブランド車種の展開や「cyma卸売センター名古屋本店」をオープンする等、様々な施策に取組みながら利用者数を増やしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,650,245千円(前年同四半期比34.3%増)、セグメント利益は173,437千円(前年同四半期比28.3%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,713,276千円となり、前連結会計年度に比べ208,690千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少313,010千円があったものの、受取手形及び売掛金の増加166,588千円、投資有価証券の増加316,622千円によるものであります。

### 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,268,455千円となり、前連結会計年度に比べ37,324千円減少いたしました。これは主に未払金の増加189,064千円があったものの、未払法人税等の減少219,534千円によるものであります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,444,820千円となり、前連結会計年度に比べ246,015千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加231,663千円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、4,153千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,100,000
計	32,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,675,800	9,676,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	9,675,800	9,676,400	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日 (注)1	1,200	9,675,800	126	530,923	126	504,723

(注) 1. ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使

2. 平成26年11月1日から平成26年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ56千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,672,000	96,720	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	9,675,800	-	-
総株主の議決権	-	96,720	-

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,217,390	1,904,379
受取手形及び売掛金	1,229,868	1,396,456
有価証券	169,451	176,362
たな卸資産	79,858	122,484
その他	354,765	320,906
貸倒引当金	17,206	13,499
流動資産合計	4,034,126	3,907,089
固定資産		
有形固定資産	120,359	110,069
無形固定資産	355,447	398,218
投資その他の資産		
投資有価証券	519,819	836,441
敷金及び保証金	328,355	315,077
その他	151,406	151,368
貸倒引当金	4,929	4,988
投資その他の資産合計	994,652	1,297,898
固定資産合計	1,470,459	1,806,186
資産合計	5,504,586	5,713,276
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,337	69,834
未払金	660,431	849,495
未払法人税等	283,055	63,520
販売促進引当金	13,640	14,870
その他	293,315	270,734
流動負債合計	1,305,780	1,268,455
負債合計	1,305,780	1,268,455
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	530,797	530,923
資本剰余金	504,597	504,723
利益剰余金	3,094,876	3,326,540
株主資本合計	4,130,271	4,362,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	933	567
その他の包括利益累計額合計	933	567
新株予約権	67,600	83,200
純資産合計	4,198,805	4,444,820
負債純資産合計	5,504,586	5,713,276

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
売上高	2,705,133	3,200,914
売上原価	619,929	521,356
売上総利益	2,085,203	2,679,558
販売費及び一般管理費	1,974,026	2,189,428
営業利益	111,177	490,129
営業外収益		
受取利息	266	5,831
為替差益	881	3,998
その他	295	1,286
営業外収益合計	1,443	11,116
営業外費用		
支払利息	77	60
固定資産除却損	-	4,586
その他	17	963
営業外費用合計	94	5,611
経常利益	112,525	495,634
特別損失		
減損損失	1,845	-
特別損失合計	1,845	-
税金等調整前四半期純利益	110,680	495,634
法人税等	54,144	167,225
少数株主損益調整前四半期純利益	56,536	328,409
四半期純利益	56,536	328,409

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,536	328,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,500
その他の包括利益合計	-	1,500
四半期包括利益	56,536	326,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,536	326,909

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)
減価償却費	48,421 千円	42,517 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	95,975	10.00	平成25年7月31日	平成25年10月11日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月12日 取締役会	普通株式	96,746	10.00	平成26年7月31日	平成26年10月14日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成25年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,476,319	1,228,814	2,705,133	-	2,705,133
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,476,319	1,228,814	2,705,133	-	2,705,133
セグメント利益	160,241	135,185	295,426	184,249	111,177

(注) 1. セグメント利益の調整額 184,249千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成26年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,550,669	1,650,245	3,200,914	-	3,200,914
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,550,669	1,650,245	3,200,914	-	3,200,914
セグメント利益	507,427	173,437	680,864	190,735	490,129

(注) 1. セグメント利益の調整額 190,735千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5.89円	33.94円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	56,536	328,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	56,536	328,409
普通株式の期中平均株式数(株)	9,597,507	9,675,409
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5.79円	33.63円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	159,362	88,778
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月11日

株式会社 エイチーム  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチームの平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチーム及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。